

コスモ石油株式会社

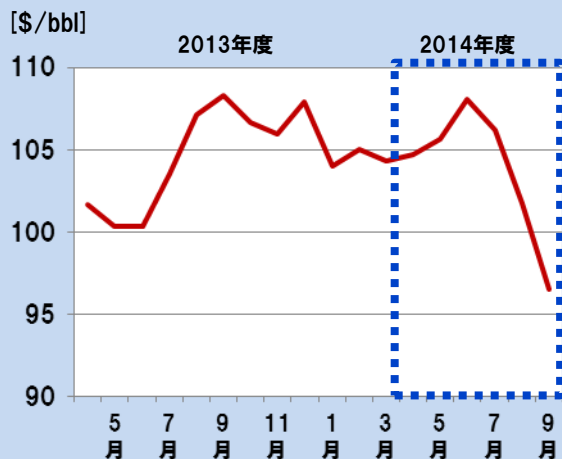
2014年度第2四半期決算説明

2014年11月6日

- ✓ **原油価格** : 米国シェール革命による供給量増大、欧州の景気低迷などエネルギーの需給緩和が意識される中、投資マネーは米国債など安全資産へ回避しており下落基調が継続。
- ✓ **為替レート** : 米国の景気回復による金利上昇懸念の高まり、日米金利差拡大が意識され、ドル高傾向。
- ✓ **製品市況** : 原油価格、為替共に上下に大きく変動する不透明な環境だが、国内の石油製品市況は需給を適正に反映したマーケット形成が継続。

補足) 緑色の破線は、半期毎の平均値

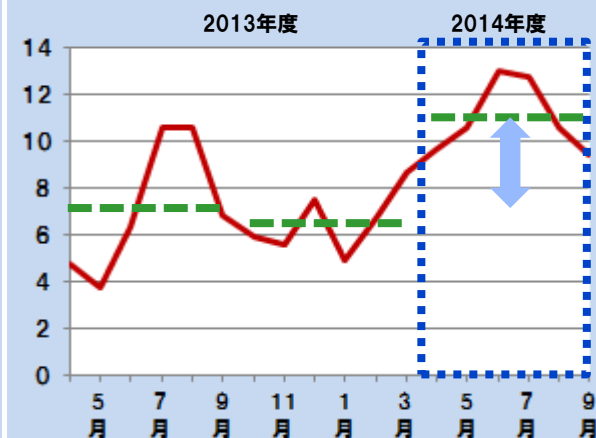
ドバイ原油価格



為替レート



石油製品(4品)市況



※ スポット価格-全国通関原油CIF

事業毎のレビュー

1

- ✓ 当社の供給規模、最適販路確保を前提とした稼働計画に従い安全操業、安定供給を実行
- ✓ 石油製品市況は需給改善効果により適正化が進捗したが小売市場では厳しい環境が続いた
- ✓ 石油化学は市況悪化を受けて稼働調整を実施
- ✓ 石油開発は生産量回復に努めると共に、セブサとの戦略アライアンスを強化
- ✓ 連結経常利益は、在庫評価の影響除きで150億円と前年同期比30億円の増益

トピックス～戦略パートナーとのアライアンス強化および財務レバレッジ改善～

2

- ✓ 「IPICとのアライアンス強化」の一環として、上流部門の新会社「コスモアブダビエネルギー開発」における資本提携を通じ、セブサとの戦略パートナーシップの更なる深厚を図る
- ✓ アブダビファミリー企業である当社・セブサは、アブダビ国営石油会社 (ADNOC) とのワークショップを通じて新規権益獲得の検討を筆頭に、硫黄、原油マーケティング石油化学事業での営業支援等に関する議論に集中的に取り組んでいる
- ✓ 株式譲渡による財務レバレッジの改善

【2014年度 第2四半期実績】 連結損益の概要 前年同期比

単位:億円

	2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	前年同期比
売上高	15,525	16,535	△ 1,010
売上原価	14,766	15,772	△ 1,006
販売管費	632	606	26
営業利益	127	157	△ 30
営業外損益	△ 78	27	△ 105
経常利益	49	184	△ 135
特別損益	△ 58	△ 2	△ 56
法人税等	120	147	△ 27
少数株主利益	24	23	1
四半期純利益	△ 153	12	△ 165
【参考】			
在庫評価の影響	△ 101	64	△ 165
在庫評価除き経常利益	150	120	30
原油価格(ドバイ)(\$/B)	103.7	103.5	0.2
為替レート(¥/\$)	103.0	99.0	4.1

> 持分利益の減少
 > 為替差損の影響

> 在庫評価損や
 事業構造改善費用
 等の影響

単位:億円

	2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	前年同期比	(参考) 当初公表比
在庫評価除き 経常利益	150	120	30	30
(セグメント別内訳)				
石油事業	△ 29	△ 170	141	36
石油化学事業	△ 28	26	△ 54	△ 28
石油開発事業	216	228	△ 12	16
その他(※)	△ 9	36	△ 45	6

※連結処理含む

主な
変動要因

- 石油事業 : 石油製品市況の改善や製油所の安全操業により増益
- 石油化学事業 : 石油化学製品市況(PX)の低迷により減益
- 石油開発事業 : 生産量回復傾向だが一時的な操業コストの増加により減益



連結キャッシュ・フロー

単位:億円

	実績 (2014年9月末)	前期末 (2014年3月末)比
営業活動によるキャッシュ・フロー	180	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 374	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	173	—
期末のキャッシュ残高	1,199	△ 34

連結バランスシート

	実績 (2014年9月末)	前期末 (2014年3月末)	増減
総資産	16,688	16,968	△ 280
純資産	2,476	2,611	△ 135
自己資本	2,173	2,319	△ 146
自己資本比率	13.0%	13.7%	0.7ポイント悪化
有利子負債	8,823	8,637	186
有利子負債依存度	52.9%	50.9%	2.0ポイント悪化
D/Eレシオ(倍)	4.1	3.7	0.4ポイント悪化
ネット有利子負債※	7,387	7,233	154
有利子負債依存度	44.3%	42.6%	1.7ポイント悪化
D/Eレシオ(倍)	3.4	3.1	0.3ポイント悪化

※有利子負債総額から現預金を控除したもの

設備投資・減価償却費等

単位:億円

	2014年度 第2四半期	前年同期比
設備投資	300	160
減価償却費等	160	△ 23

設備投資 セグメント別

単位:億円

	2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	前年同期比
石油事業	139	120	19
石油化学事業	3	3	0
石油開発事業	98	37	61
その他	59	9	50
調整額	1	△ 29	30
合計	300	140	160

2014年度 通期業績見通し

- ✓ 足元で原油価格が急落するなど外部環境が不透明であるものの石油事業は、需給適正化等により収益環境は想定を上回って推移しているため通期業績予想の修正は実施しない。
- ✓ 但し、前提となる下期の原油価格、為替は足元3ヶ月平均値に基づき変更。
- ✓ また、上記の原油価格、為替は9月末の在庫水準と同レベルである事から下期の在庫評価影響は考慮せず、上期実績のみを反映。
- ✓ 尚、セブサによる当社グループ上流子会社「コスモアブダビエネルギー開発」への資本参加に伴う譲渡益は通期決算の特別利益として織り込む。

【ご参考】

	上期実績	下期前提	通期業績 予想前提	(参考)	
				当初公表	当初公表比
原油価格 (ドバイ) (\$/B)	104	95	99	104	△ 5
為替レート (¥/\$)	103	106	105	102	3

※前提条件及び感応度はP29参照

第5次連結中期経営計画の進捗

- 成長の基礎を固め、当社グループの磐石な経営基盤を確立していく5年間
- 長期的には、「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」を目指し
4つの基本方針の着実な進捗に加え、新たな成長を求めて、各事業ポートフォリオの強化を図る

4つの基本方針

石油精製販売事業における収益力の回復

前中期経営計画で実施した戦略投資の確実な回収

IPIC・HDOとのアライアンス強化

CSR経営の推進

*IPIC = International Petroleum Investment Company (当社筆頭株主:21%)

*HDO = Hyundai Oilbank Co.,Ltd.

*HCP = Hyundai Cosmo Petrochemical Co.,Ltd. (当社50%/Hyundai OilBank 50%)

 **COSMO OIL CO., LTD.**

<http://www.cosmo-oil.co.jp>

中期経営計画に沿った施策を実行し、最終年度の収益目標達成を目指す

12

単位：億円

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	経常利益計画
						1,120
<石油開発事業>						
ヘイル新鉱区	鉱区取得・開発計画	地震探鉱・評価	地上設備建設、評価井・開発井掘削		ヘイル生産開始	775
コスモエネルギー開発		新会社設立・埋蔵量公表				
セブサ提携		戦略的包括提携、IPICとのアライアンス強化、シナジー追及(新鉱区取得)				
<石油事業>						
製油所体制	坂出Ref.廃止 千葉Ref.再稼働	安定稼働・合理化推進		千葉・2年ロングランへ		180
千葉・共同事業	共同事業検討・開始		新会社設立・パイプライン建設		統合運営へ	
リテール強化	リース契約累計2万台				累計10万台へ	
LPガス事業・統合		元売・小売事業の 統合契約		業界トップの新会社設立		
<石油化学事業>						
パラキシレン事業	HCP118万t体制					100
<再生可能エネルギー事業(風力発電)>						
新規サイト開発	※エコパワー(発電能力15万kw、業界4位)		広川/会津・運転開始 19万kw		度会・運転開始 24万kw	45

注) 2017年度、経常利益計画1,120億円は連結処理・他(+20億円)を含む

- ✓ オペレーターとしての長期・安定生産による、中東産油国との信頼関係をベースに低リスク・低コスト開発を実現。
- ✓ アブダビ石油では2012年、既存3油田の権益延長(30年)と共に3油田と同規模の新鉱区ヘイル取得。2016年度からの生産開始に向けて開発計画を着実に実行中。
- ✓ 2014年1月にセプサを戦略パートナーとして包括的事業提携を結び、新鉱区取得などを旨す。

操業場所	社名	当社 出資比率	会社設立	原油生産量 (BD)	埋蔵量・2P (百万B)	可採年数 (年)	セグメント 経常利益 (億円)
コスモエネルギー開発		100%	2014年	36,842	205.9	約30	581

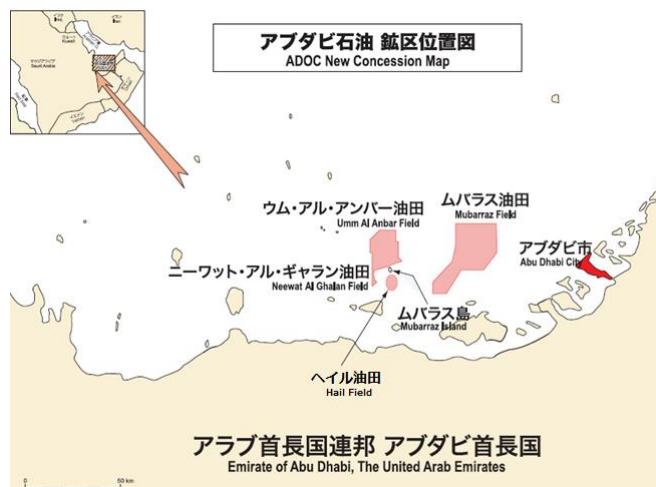
2017年度
経常利益
775億円

(主なプロジェクト会社)

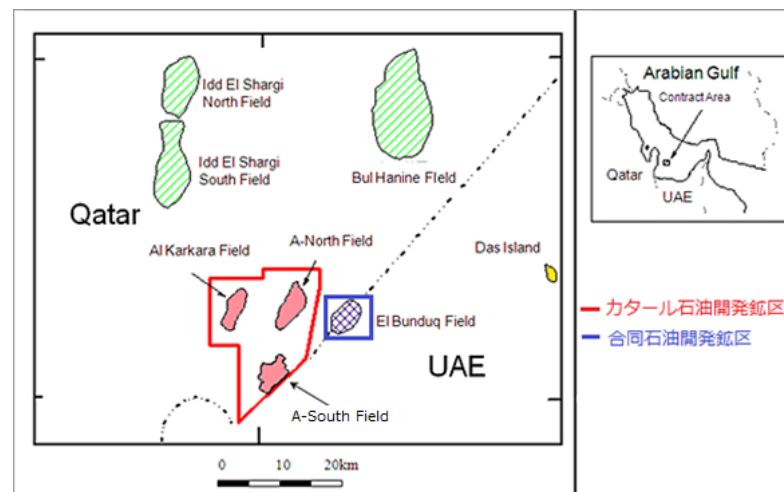
U. A. E	アブダビ石油	64%	1968年
	合同石油開発	45%	1970年
カタール	カタール石油開発	75%	1997年

※原油生産量、経常利益は2013年度実績
※埋蔵量・2Pは確認埋蔵量と推定埋蔵量の合計2013年12月31日現在)

■アブダビ石油が保有する既存3油田及び新鉱区ヘイル

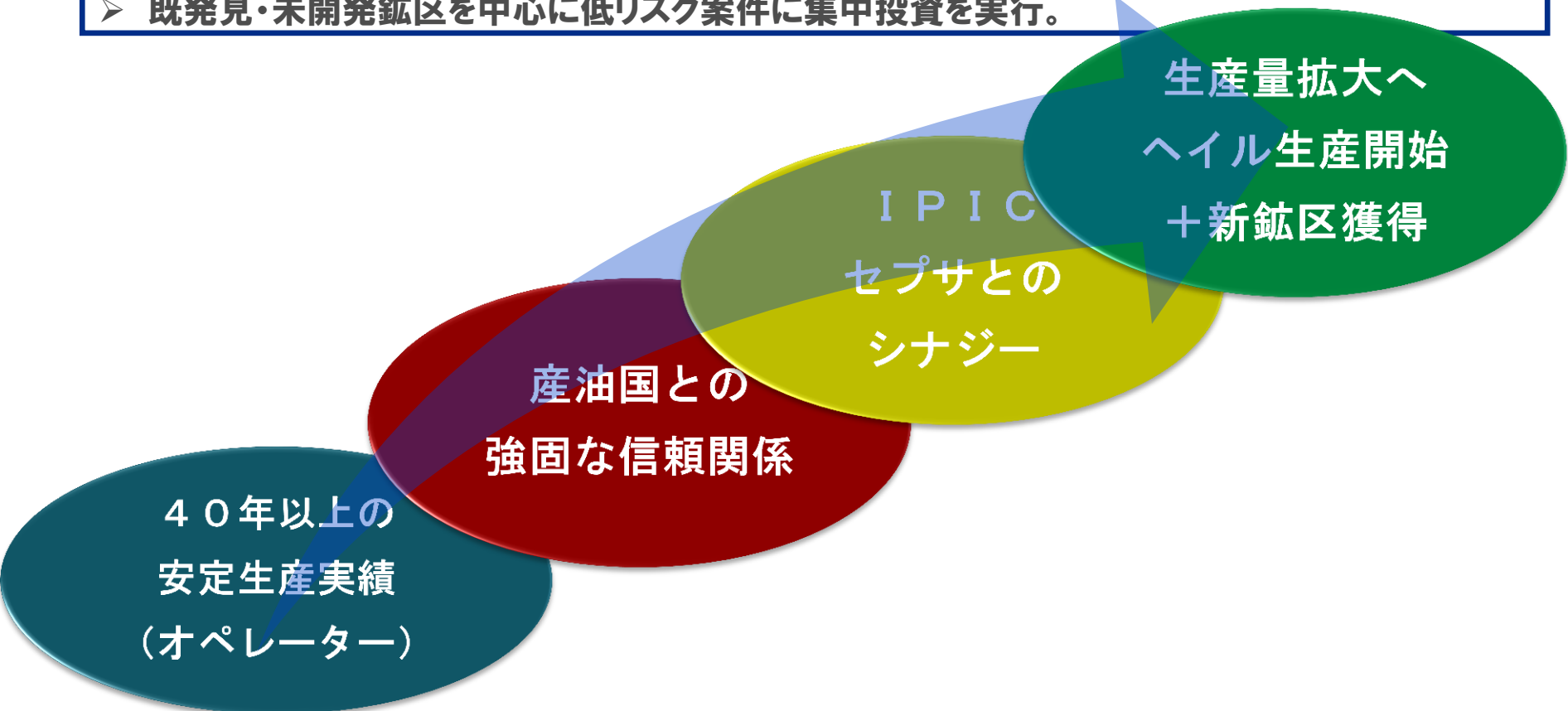


■カタール石油開発、合同石油開発が保有する権益



< 成長戦略 >

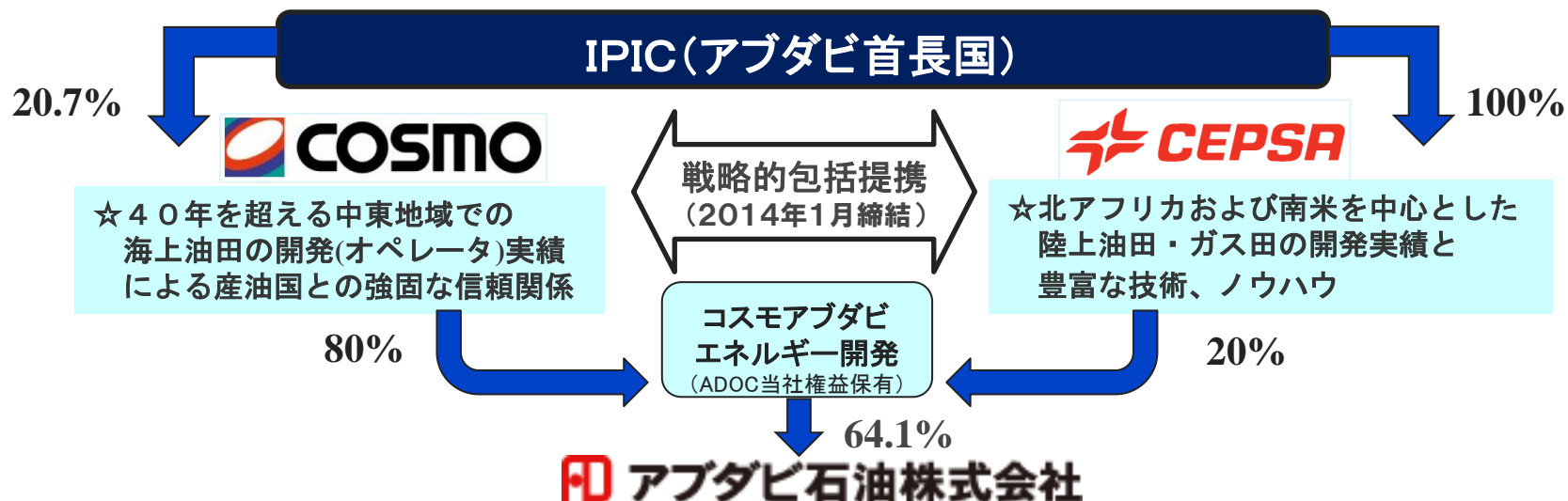
- パートナー企業とのシナジーを発揮し、持続的な生産量拡大を目指す。
- 既発見・未開発鉱区を中心に低リスク案件に集中投資を実行。



< リスク耐性 >

- ✓ 地政学的リスク ⇒ 中東地域でも比較的政情が安定し、外資活用意欲の高いUAE、カタールでの操業。
- ✓ 開発リスク ⇒ 40年以上の安定操業を続けるオペレータ実績と産油国との強固な信頼関係。
- ✓ 財務リスク ⇒ 事業ポートフォリオの分散、パートナーとの共同事業。
- ✓ 価格変動リスク ⇒ 原油価格下支え要因の存在(開発コストの高いシェールの存在、産油国予算)。

- ✓ 中計基本方針「IPICとのアライアンス強化」の一環として、新会社「コスモアブダビエネルギー開発」株式の一部譲渡を通じ、セブサとの戦略パートナーシップの更なる深厚を図る。
- ✓ アブダビファミリー企業である当社・セブサは、アブダビ国营石油会社 (ADNOC) とのワークショップを通じて新規権益獲得の検討を筆頭に、硫黄、原油マーケティング、石油化学事業での営業支援等に関する議論に集中的に取り組んでいる。



＜本取引のスキーム及びコスモ石油グループ上流事業価値＞

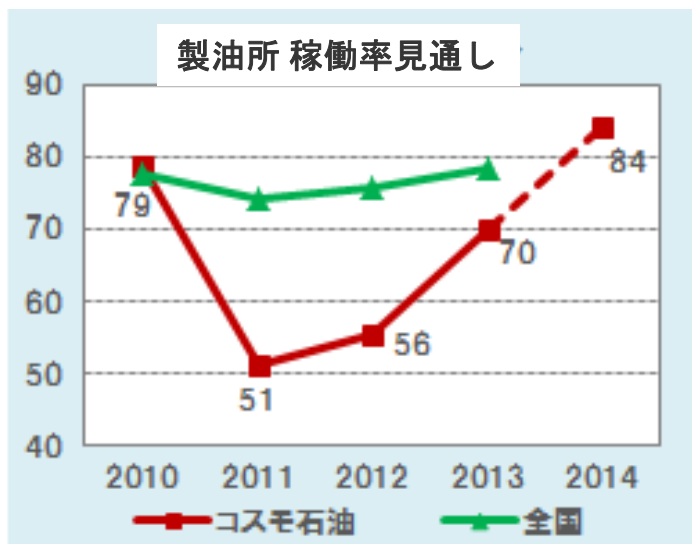
- 当社子会社コスモエネルギー開発が保有するアブダビ石油株式(64.1%)を新会社へ継承。新会社の一部持株(20%)を12月12日(予定)セブサに譲渡する。
- アブダビ石油は引き続き当社の連結子会社。
- 譲渡価格：246億円*1)(217百万米ドル*2)
- 本件譲渡価格に基づく新会社の総株式価値は、1,228億円*1)(1,086百万米ドル*2)
- 本譲渡により今期約140億円の特別利益を見込む。また本譲渡により得られる資金は[主に当社の負債返済及び事業成長機会への投資へ]使われる予定。

*1)米ドル=113円で換算した試算値

*2)譲渡価格は本件完了までに一定の調整が行われる予定

- ✓ 上期は、千葉の定期修理を含め当初計画どおり、安定稼働を実行。
- ✓ 千葉製油所は、2015年度中の認定工場取得を目指す。

2017年度
経常利益
180億円



原油処理能力 : 45.2万BD

千葉製油所 22.0万BD

※極東石油との共同事業会社
設立(2015年1月)目指す

堺製油所 10.0万BD

四日市製油所 13.2万BD

坂出製油所 14.0万BD

※2013年7月閉鎖

大都市圏

【2014年度稼働率(CD)】

計画		実績		
通期	上期	上期	4-6月	7-9月
84.4%	82.4%	82.2%	73.0%	91.2%

- ✓ 2014年6月、共同事業の実現に向け2014年12月迄の基本契約締結を目指し覚書を締結。
- ✓ 2015年1月を目途に平等、公平な運営を原則とした「共同事業会社」設立を目指し、両社を結ぶパイプラインの詳細設計を含む具体的事項について継続的に検討していく。

実施済シナジー案件の例

- 内航船での半製品(ヘビーナフサ)融通、製品輸出時の配船効率化
- 下記、直接脱硫装置とRFCCで製品/半製品をやり取りする場合の品質確認

今後、継続検討する具体的項目

■ 2015年1月目途に、合同会社設立:

- ・平等・公平な運営目指す

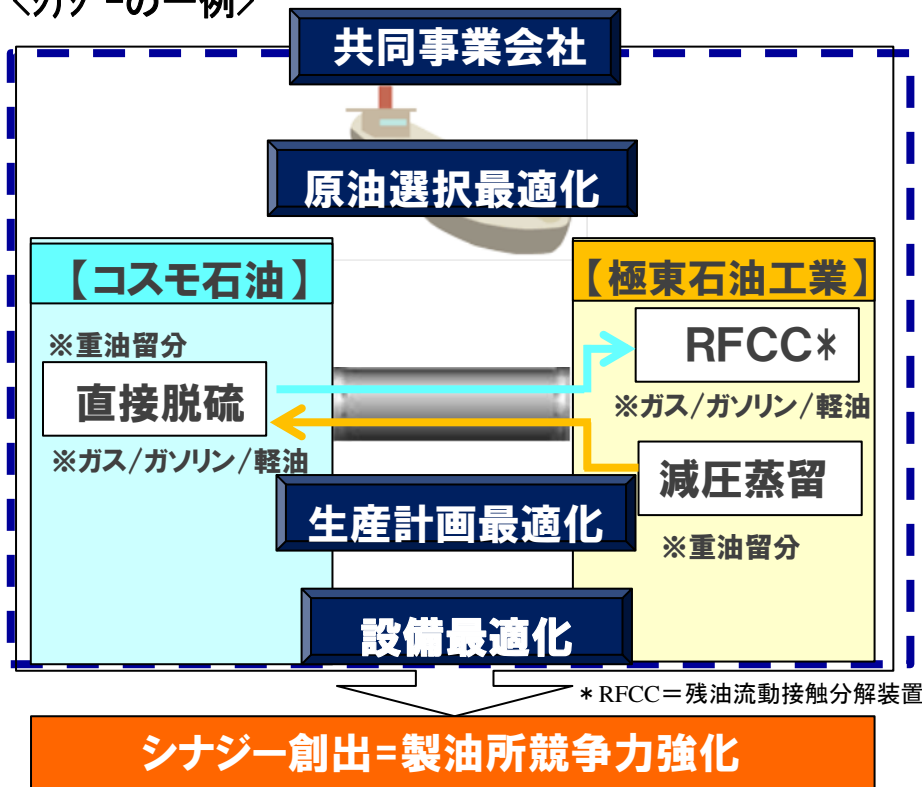
■ パイプラインの2016年度 完成:

- ・詳細設計開始
- ・パイプライン9本を想定
- ・建設費用は両社折半を想定

■ 両製油所の統合:

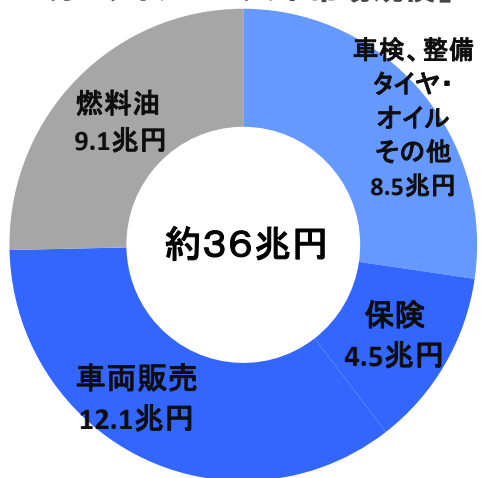
- ・パイプライン完成時点で精製設備を一元化
- ・統合シナジー創出のため、CDU能力の見直しを含めた設備の最適化検討

〈シナジーの一例〉



カード会員、ネットによる双方向コミュニケーション、異業種提携などのインフラをプラットフォームに個人リース事業を核として「カーライフ価値提供業」への転換を図り、SS収益力の強化を目指す。

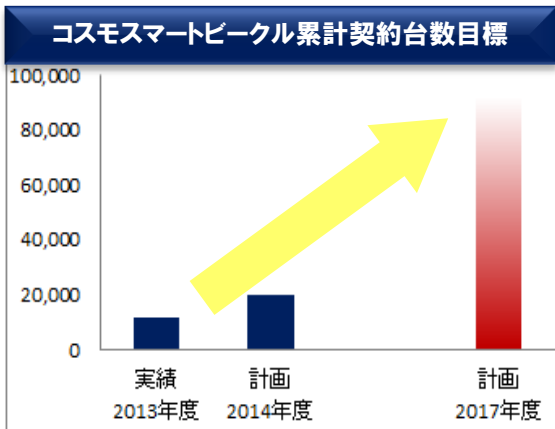
「カーライフマーケット市場規模」



出典：月間ガソリンスタンド2013年9月号別冊を参考に当社作成

■コスモ石油のカーリース事業（コスモスマートビークル）の強み

- ①来店頻度(2回/月程度)
- ②メンテナンス需要の取込みが可能
- ③ビジネス特許取得済
- ④顧客の中心は女性、シニア層



コスモ・ザ・カード

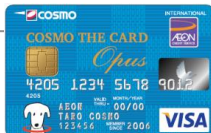
- 稼働会員数 418万件 (2014年9月末)
- 集客・固定化ツール

ビークルライフ(ネット会員)

- SSの強みを生かした O to O戦略 (Online to Offline) ※ネットによる双方向のコミュニケーション

イオングループとの異業種提携

- 電子マネー「WAON」決済サービスの導入
- イオングループとの相互送客
- イオンモールでのSS出店



カーライフを「安心・便利・お得・楽しい」に
コスモビークルライフ



ガソリンの内需減少への対策としてMX・PX事業に参入し、石油化学事業へのシフトを加速、「燃料から原料へ」のシフトで付加価値向上を図り、収益拡大を目指す。

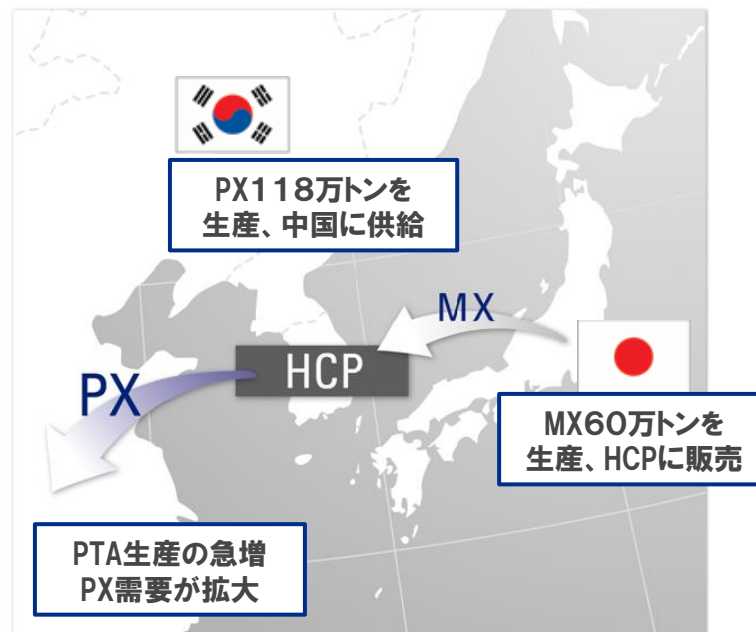
2017年度
経常利益
100億円

■グループの生産能力

千トン/年

■東アジアをまたぐHCPのビジネスモデル

会社名	エチレン	パラキシレン	ベンゼン	ミックスキシレン
HCP	-	1,180	250	-
丸善石油化学 (注1,2)	1,293	-	598	72
CMアロマ	-	-	-	270
コスモ松山	-	-	91	30
コスモ石油 四日市製油所 (注3)	-	-	-	300



出資比率

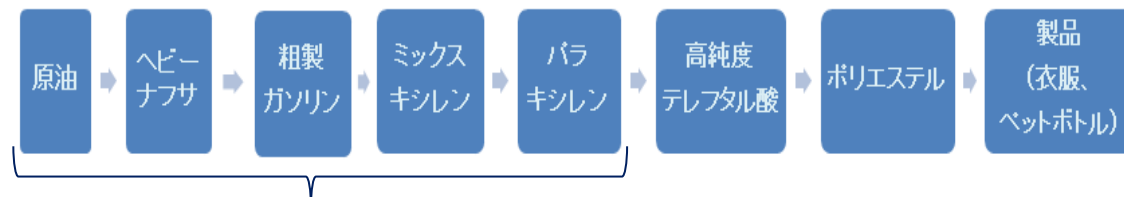
- HCP : 50.0% (持分法適用)
- 丸善石油化学(株) : 43.9% (持分法適用)
- CMアロマ(株) : 65.0% (連結)
- コスモ松山石油(株) : 100.0% (連結)

注1) 丸善石油化学グループのエチレン生産能力には、丸善石油化学(株)が55%出資する京葉エチレン(株)の能力(768,000トン/年)を含む。

注2) 丸善石油化学グループのエチレン生産能力は非定修年。

注3) コスモ石油(株) 四日市製油所のMX装置による収益は、石油事業セグメントに含む。

■パラキシレン精製過程



現在、コスモ石油グループが注力する事業領域

- ✓ 固定価格買取制度 (FIT) の導入により、風力発電事業の収益性が大きく向上。
- ✓ 新規サイトの開発を進め、再生可能エネルギー事業の収益を拡大。

2017年度
経常利益
45億円

風力事業開始 (2010年～)

2010年3月、荏原製作所より備忘価格(1円)で風力事業を買収。
既存サイトのメンテナンスを強化し黒字体質化



固定価格買取制度 (FIT) 導入

2012年7月施行の全量買取制度により事業採算性が向上。風力発電では22円/kWh (税抜き)の買取価格が採用され収益安定化。



中期経営計画 (FY2013～2017)

環境変化を鑑み、風力発電事業による収益の拡大を目指し、新規サイトの開発に着手。

中計期間中に合計で約9万kWの規模の事業拡充を目指す。

■エコ・パワー社の概要

資本金 : 71億円
風車数 : 128基(20サイト)
発電能力 : 14万5千kW
業界シェア : 約5%(第4位)
※11月運開の広川は除く

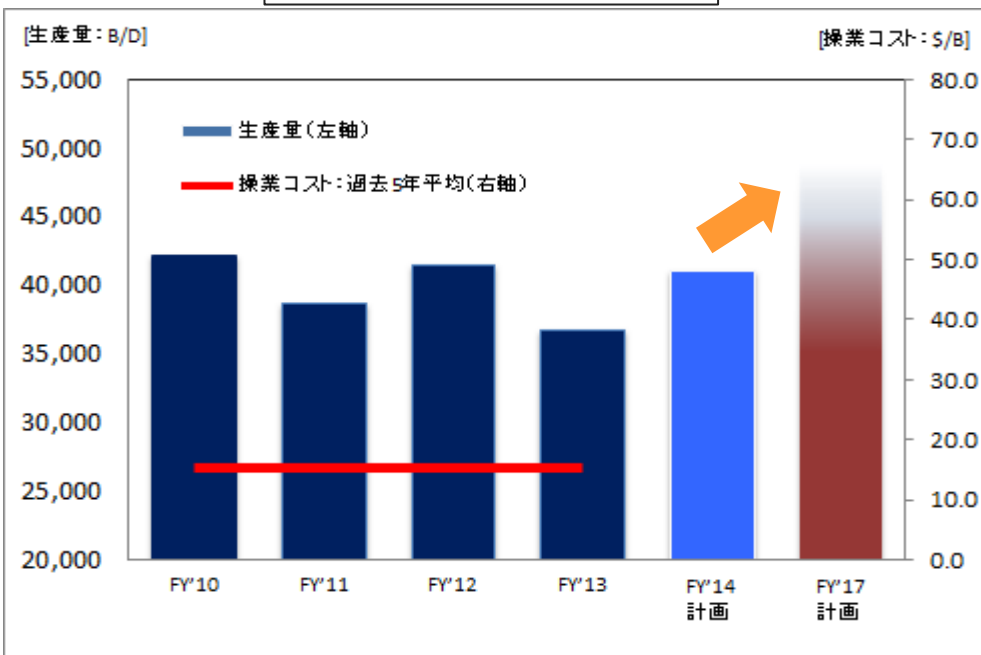


補足資料

- P22 : 【石油開発事業】 ～生産量・操業コストおよびセグメント経常利益～
- P23 : 【石油開発事業】 ～当社グループの新体制組織図～
- P24 : 【2014年度 第2四半期実績】 販売数量
- P25 : 【2014年度 第2四半期実績】 原油コスト・処理量、稼働率、原油生産数量
- P26 : 原油確認埋蔵量、推定埋蔵量
- P27 : 【2014年度 第2四半期実績】 セグメント別実績：前年同期比
- P28 : 【2014年度 第2四半期実績】 人員数、油槽所数、SS数、カード枚数、リース累計契約台数 推移
- P29 : 【2014年度通期業績予想】 セグメント別予想（前年比）および原油・為替前提と感応度
- P30 : 軽油輸出の実績・マージン環境
- P31 : 石油化学事業 アロマ市況
- P32 : LPガス元売事業統合
- P33 : LPガス小売事業統合

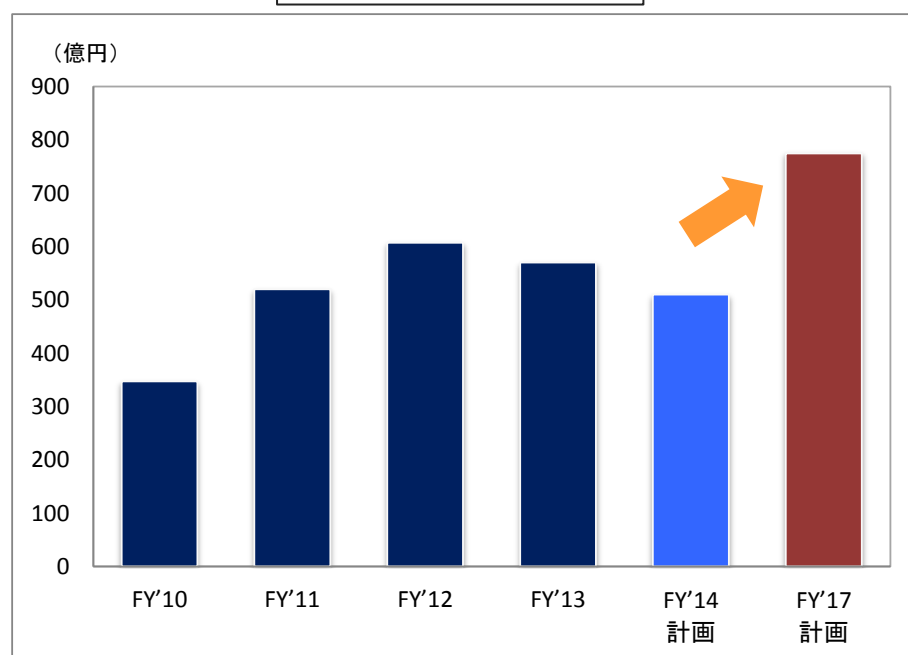
- ✓ ヘイル新鉱区での生産開始、産油国との関係を活かしたポートフォリオの拡大を図り、中計最終年度にかけて生産量を大幅に拡大させる見込み。
- ✓ 生産拡大及び操業コストの抑制により、引き続き当社の安定した収益の柱として収益貢献を拡大。

コスモ石油グループ生産量および
操業コスト

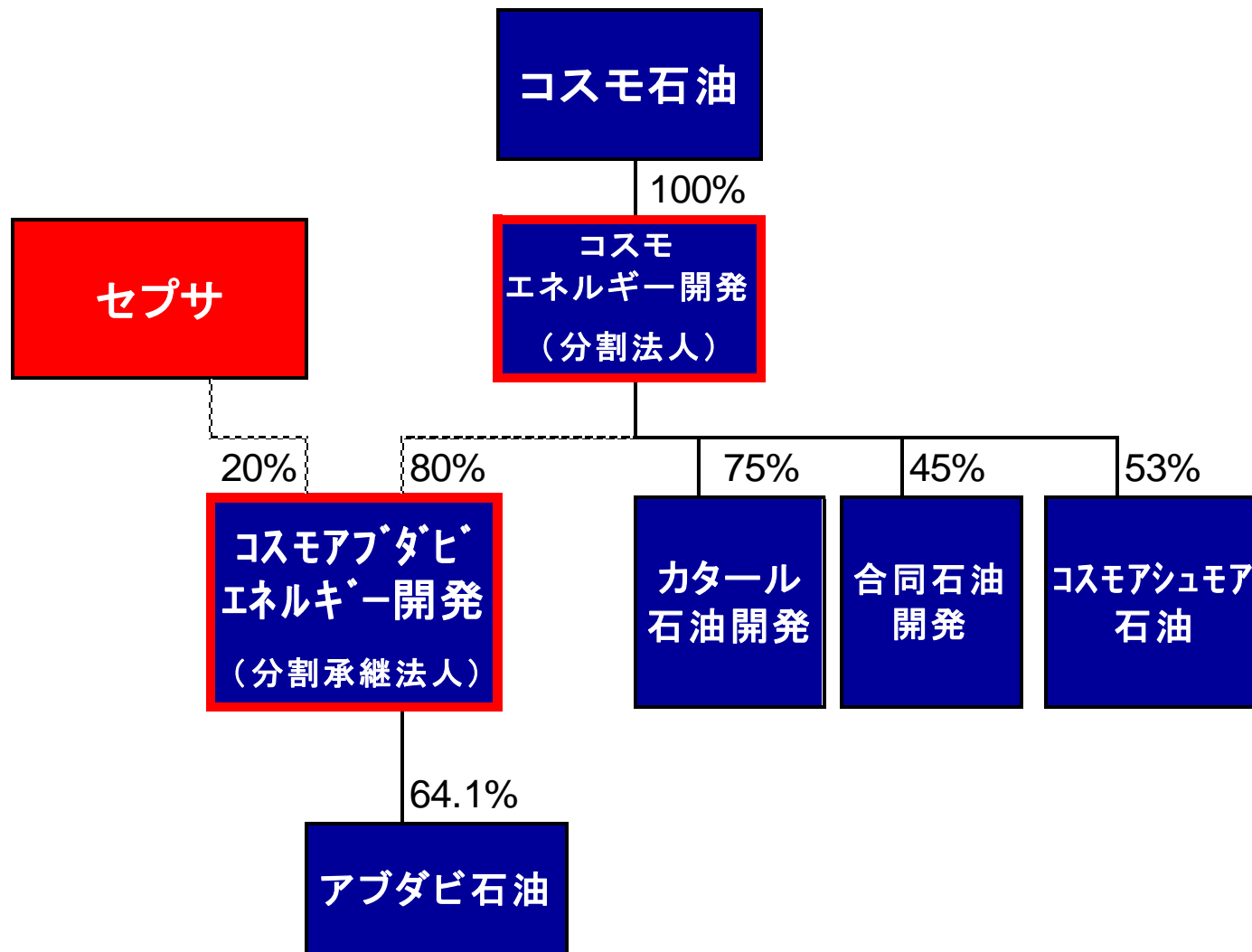


注) 生産量は主要開発3社であるアブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発 (100%ベース) の合計

石油開発セグメント
経常利益



注) 2017年度の経常利益計画は中計策定当初の前提
ドバイ原油100\$/B、為替90円/\$



単位:千KL

		2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	増減	前年同期比	2014年度 通期計画	2014年度 通期計画 (前年比)
内需燃料油	ガソリン	2,868	3,101	△ 233	92.5%	5,674	93.7%
	灯油	404	514	△ 110	78.6%	1,974	87.3%
	軽油	2,048	2,184	△ 136	93.8%	4,095	93.1%
	A重油	672	805	△ 134	83.4%	1,584	85.7%
	4品計	5,992	6,605	△ 612	90.7%	13,327	91.5%
	ナフサ	2,918	3,091	△ 173	94.4%	6,286	95.9%
	ジェット	229	219	10	104.6%	480	98.8%
	C重油	725	968	△ 244	74.8%	1,566	76.8%
	(内 電力C重油)	315	546	△ 231	57.7%	768	54.8%
	計	9,863	10,883	△ 1,020	90.6%	21,659	91.6%
中間留分輸出	軽油	349	761	△ 412	45.9%	1,074	93.8%
	灯油/ジェット	0	0	0	-	20	-
	計	349	761	△ 412	45.9%	1,094	95.5%
保税販売他	ジェット	1,069	897	172	119.2%	2,035	109.1%
	C重油	287	271	16	105.8%	537	95.8%
	その他	328	439	△ 111	74.8%	529	85.7%
	計	1,684	1,607	77	104.8%	3,101	101.8%
バーター・その他		4,433	4,641	△ 208	95.5%	9,382	92.9%
総販売数量		16,330	17,892	△ 1,562	91.3%	35,236	92.9%

【1】原油価格・原油処理量・稼働率					
		2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	前年同期比	
原油価格(ドバイ)(\$/B)		103.7	103.5	0.2	—
為替レート(¥/\$)		103.0	99.0	4.1	—
原油処理	原油処理量(千KL)	10,805	11,155	△ 350	96.9%
	トッパー稼働率(CD)	82.2%	65.2%	17.0%	—
	トッパー稼働率(SD)	90.3%	80.4%	9.9%	—

※SD:定期整備等の影響を除いた稼働率

【2】原油生産数量					
		2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	前年同期比	
コスモエネルギー開発株式会社(B/D)		37,332	36,297	1,035	102.9%

※生産数量は、主要開発3社であるアブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発の生産数量の合計

※生産期間は、各社12月決算会社のため、1-6月で計算

※開発3社に対する出資比率 … アブダビ石油64.1%、カタール石油開発75.0%、合同石油開発45.0%

(2013年12月31日現在)

原油埋蔵量評価(当社権益分)*1		
	百万BBL	
①確認埋蔵量(Proved Reserves)*2	107.0	注1) 左記の埋蔵量には新鉱区であるヘイル油田を含んでいます
②推定埋蔵量(Probable Reserves)*3	98.9	
③確認埋蔵量と推定埋蔵量の合計(①+②)	205.9	
(参考 : 確認+推定埋蔵量の可採年数)	約30年	注2) 当社権益分の2013年1~12月平均原油生産量約19千バレル/日

(* 1) 原油埋蔵量評価の結果について

当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブダビ石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates (以下、GCA) による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE (Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会) のOil and Gas Reserves Committee (原油・ガス埋蔵量委員会) が作成し、WPC (World Petroleum Congress 世界石油会議)、AAPG (American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会) 及びSPEE (Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術協会) により検討・共同策定された基準 (2007 PRMS(Petroleum Resources Management System)) に従い、実施されております。カタール石油開発および合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、両社が独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

(* 2) 確認埋蔵量とは

確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。(SPE PRMS 2007年3月による定義)

(* 3) 推定埋蔵量とは

地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認+推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています。(SPE PRMS 2007年3月による定義)

2014年度第2四半期実績 前年同期比

単位：億円

	売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫評価・低価法影響除き)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
石油事業	15,428	△ 823	△ 68	△ 5	△ 130	△ 24	△ 29	141
石油化学事業	257	108	△ 3	△ 10	△ 28	△ 54	△ 28	△ 54
石油開発事業	393	73	210	27	216	△ 12	216	△ 12
その他	320	△ 14	5	△ 12	9	△ 15	9	△ 15
調整額	△ 873	△ 354	△ 17	△ 30	△ 18	△ 30	△ 18	△ 30
合計	15,525	△ 1,010	127	△ 30	49	△ 135	150	30

グループ会社（セグメント別）

石油事業	： コスモ石油、コスモ石油販売、コスモ石油ガス、コスモ石油ルブリカンツ、総合エネルギー他
石油化学事業	： コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学(持分法適用会社)、Hyundai Cosmo Petrochemical(持分法適用会社)
石油開発事業	： コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発(持分法適用会社)他
その他	： コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス、エコ・パワー他

【2014年度 第2四半期実績】

人員数、油槽所数、SS数、カード枚数、ピークルリース累計契約台数 推移

28

【1】人員数推移

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度2Q
石油単体	1,957	2,064	2,180	2,135	2,025	1,899	1,837	1,686
グループ	3,299	3,269	3,325	3,268	3,098	2,840	2,782	2,780

※各年度3月末時点

※グループ:(08年度まで)石油単体+出向 (09年度以降)石油単体+出向+試傭員+シニア社員

【2】油槽所数推移

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度2Q
DT数	38	38	36	35	35	35	35	36

【3】運営者別SS数推移

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度2Q
販社	1,104	1,023	1,025	967	939	914	899	892
特約店	3,021	2,890	2,743	2,642	2,559	2,411	2,329	2,303
固定式SS計	4,125	3,913	3,768	3,609	3,498	3,325	3,228	3,195
可搬式SS	53	47	43	36	34	33	34	34

【4】セルフSS数推移(固定式SSの内数)

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度2Q
販社	507	551	575	548	550	550	550	551
特約店	360	404	429	455	457	449	461	473
合計	867	955	1,004	1,003	1,007	999	1,011	1,024
セルフSS数比率	21.0%	24.4%	26.6%	27.8%	28.8%	30.0%	31.3%	32.1%

【5】コスモ・ザ・カード会員数推移(オーパスも含む数値)

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度2Q
有効会員数	301	334	357	367	384	401	412	418

(万枚)

【6】コスモピークルリース累計契約台数推移

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度2Q
累計契約台数	-	-	-	-	1,287	5,003	11,476	14,128

2014年5月13日公表ベース

2014年度 通期セグメント別予想(前年比)

単位:億円

	売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫評価・低価法影響除き)	
		前年比		前年比		前年比		前年比
石油事業	33,680	△ 957	115	294	30	283	30	444
石油化学事業	770	254	△ 10	△ 21	5	△ 32	5	△ 32
石油開発事業	1,000	113	505	△ 15	510	△ 71	510	△ 71
その他	750	△ 44	40	△ 6	50	△ 5	50	△ 5
調整額	△ 1,550	△ 94	△ 30	△ 29	△ 25	△ 23	△ 25	△ 23
合計	34,650	△ 728	620	223	570	152	570	313

前提条件 および 感応度

2014年11月6日見直しベース

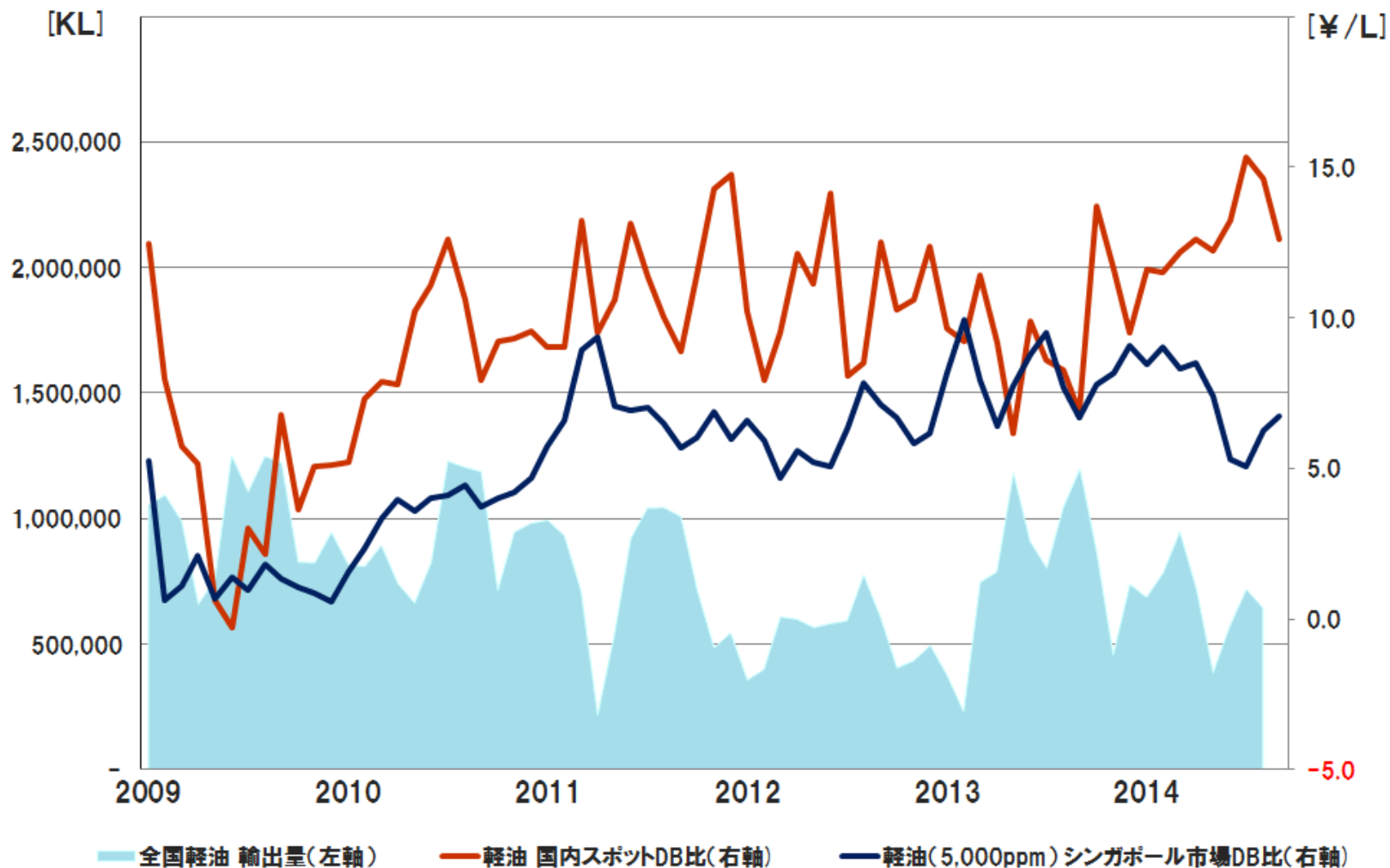
	前提	感応度	
		石油事業	石油開発事業
原油価格(ドバイ)	95.0 \$/B	+ 20億円	+ 3億円
為替	106.0 ¥/\$	+ 18億円	+ 3億円

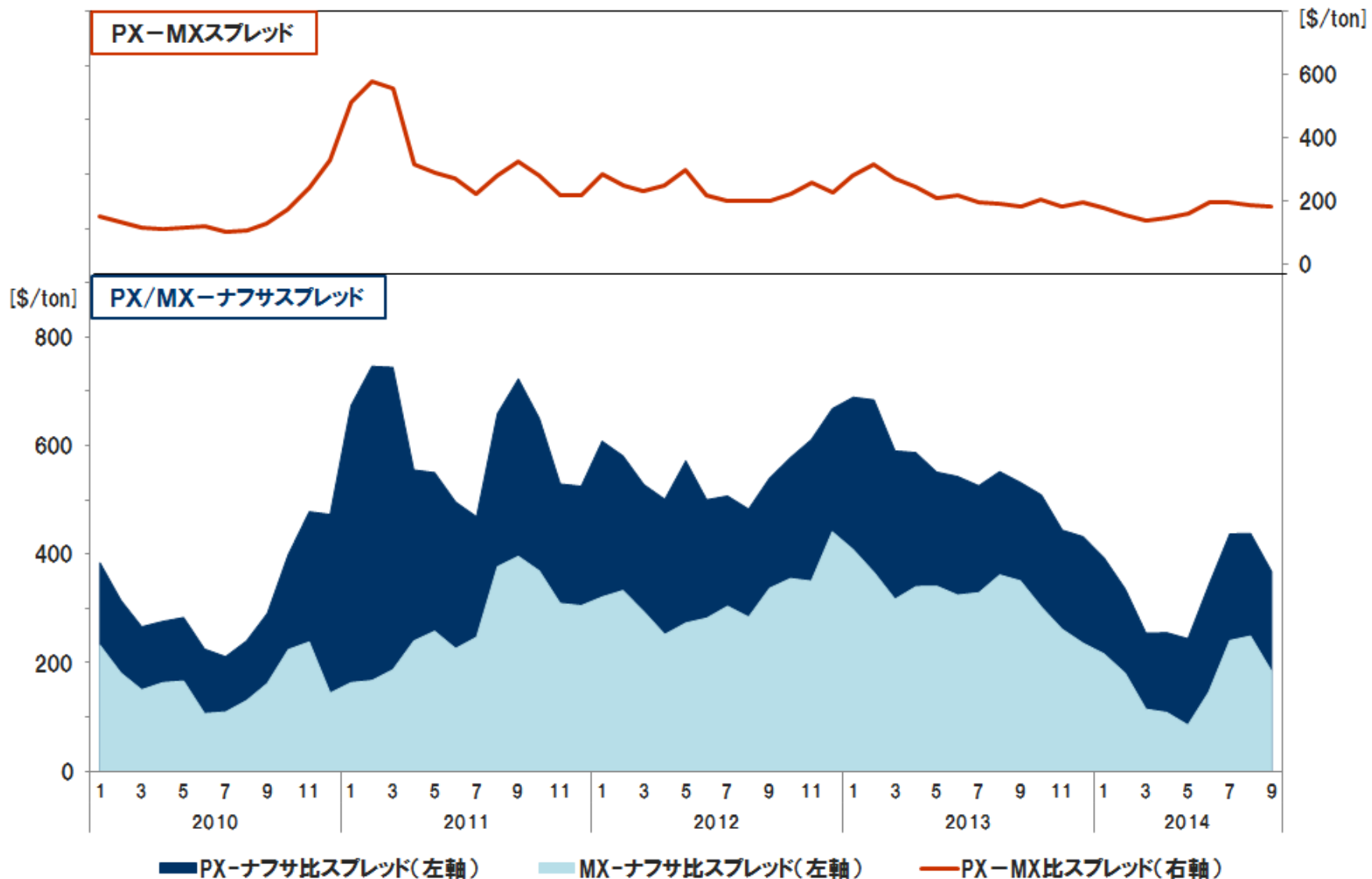
※感応度は、原油価格+1\$/Bあたりの影響額および為替+1円/\$あたりの影響額。

※上記は原油価格・為替変動の在庫評価益、自家燃コスト、タイムラグに対する影響(低価法の影響は考慮せず)。

※当感応度の期間については石油事業が2014年10月～2015年3月までの6ヶ月間、石油開発事業が2014年10月～12月の3ヶ月間で試算した数字。

軽油の輸出量と国内/海外マージンの推移





*2014年8月5日プレスリリース内容

- ✓ **事業統合目的** : 4社グループ(※1)は、各社のもつLPガス元売事業(LPガスの輸入調達から出荷基地の運営、物流、国内卸販売)、並びに海外トレーディングまでの事業を統合し一貫体制を構築することにより、我が国トップクラスのLPガス元売会社を目指す。
- ✓ **事業統合方法** : コスモ石油ガス(当社100%子会社)を受け皿会社として各社のLPガス事業を吸収分割により切り出す。各社は25%ずつ出資。
- ✓ **会社統合期日** : 2015年4月1日(予定)

※1) コスモ石油、昭和シェル石油、住友商事、東燃ゼネラル石油の4社

	統合元売会社の概要(予定)
事業内容	LPガスの製造、貯蔵、輸送、売買及び輸出入等
資本金	110億円
決算期	12月
株主と出資比率	コスモ石油25%、昭和シェル石油25%、住友商事25%、東燃ゼネラル石油25%
売上高	約4,000億円
国内販売数量	約360万t
輸入数量	約300万t
海外トレーディング数量	約100万ト
主な事業所	LPガス輸入基地7ヶ所(鹿島、千葉、川崎、碧南、四日市、堺、大分)
	LPガス二次基地4ヶ所(清水、坂出、松山、広島)
主な子会社・出資先	四日市エルピージー基地(株)、鹿島液化ガス共同備蓄(株)、大分液化ガス共同備蓄基地、広島エルピーガスターミナル(株)

*2014年8月5日プレスリリース内容

- ✓ 事業統合目的 : 3社グループ(※)は、LPガス小売事業に関する相互の資産・ノウハウ・人材等を集約し事業性向上を図る。
- ✓ 事業統合方法 : エネサンスホールディングス(昭和シェル51%、住友商事49%出資)を株式交換完全親会社とし、東北コスモガス*(コスモ100%出資)を株式交換完全子会社とする株式交換
*東北コスモは株式交換前に総合エネルギー(コスモ99.9%出資)のLPガス小売事業の権利義務継承
- ✓ 会社統合期日 : 2015年4月1日(予定)

(※)コスモ石油、昭和シェル石油、住友商事

	統合小売会社の概要(予定)
事業内容	LPガスの小売販売
資本金	115.8百万円
決算期	12月
株主と出資比率	昭和シェル石油47.7%、住友商事45.9%、コスモ石油6.4%
売上高	約630億円
販売量	約220千t
直売軒数	約250千軒
従業員数	1,500名程度
販売子会社	北海道、東北、関東、新潟、中部、九州

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。